

特許出願の番号 特願2006-522843
起案日 平成22年11月16日
特許庁審査官 東 昌秋 3139 5J00
特許出願代理人 廣田 雅紀 様
適用条文 第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理由

A. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1に係る発明と、請求項19～43に係る発明とは、第1の送受信機、第2の送受信機、及び中継器を含む無線通信システムにおいて、第1及び第2の送受信機が、それぞれの最大送信範囲の少なくとも1つの範囲よりも長い距離が互いに隔てられ、中継器が、第1及び第2の送受信機の中間に配置され、中継器は、第1の送受信機から受信されたデータを再送信する、という共通の技術的特徴を有している。

しかしながら、当該技術的特徴は、特開2000-165937号公報（段落【0002】～【0010】及び【図4】～【図6】参照）や特開2001-28566号公報（段落【0002】～【0003】、【図10】及び【図11】参照）の開示内容に照らして、先行技術に対する貢献をもたらすものではないから、当該技術的特徴は、特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、請求項1に係る発明と、請求項19～43に係る発明との間に、ほかに同一の又は対応する特別な技術的特徴は存在しない。

したがって、請求項1に係る発明と、請求項19～43に係る発明とは、同一の又は対応する特別な技術的特徴を有しない。

よって、この出願は、特許法第37条に規定する要件を満たさない。

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項1～18以外の請求項に係る発明については特許法第37条以外の要件についての審査を行って

いない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (刊行物については刊行物一覧参照)

【請求項1～18】

- ・刊行物 1
- ・備考

請求項1, 4, 10, 14, 16について

刊行物1には、中継器を備える無線通信システムにおいて、中継器がデータを受信すると、（受信終了後、即時に）中継器が受信されたデータを送信すること（例えば、段落【0002】や【0021】を参照）、中継器がデータを送信する際に、データ（【図3】の「DATA」）の前に、ブリアンブル（【図3】の「P R」）や中継器の信号であることを示す情報（【図3】の「HOP」、段落【0024】参照）などを含む信号の送信が行われること、無線通信システムを、第1の送受信機、第2の送受信機及び中継器を含んで構成すること（段落【0024】及び【図8】参照）、及び、無線通信システムが、キャリアセンスを行うような通信システムであることが示されている（特に、段落【0002】、【0011】～【0029】、【図1】～【図3】及び【図8】参照）。

そして、キャリアセンスを行うような通信システムにおいて、キャリアセンスにより送信信号の存在を確認した送受信機は、送信等のアクションを中断させることは、技術常識であり、刊行物1に示される無線通信システムにおいて、中継器がデータの前に送信する、ブリアンブルや中継器の信号であることを示す情報などを含む信号を、送受信機が受信することにより、当該送受信機が送信等のさらなるアクションを中断するようにすることは、当業者が容易に想到し得ることであり、その場合、ブリアンブルや中継器の信号であることを示す情報などを含む信号は、中継フラグに対応するものである。

請求項2, 3, 5～9, 11～13, 15, 17, 18について

中継器によって送信されたデータの受信した送受信器が、データの受信に成功したか失敗したかを示す応答（いわゆるACKやNACK）を送信することや、中継器が受信した応答をまとめて送信すること、データを送信するためのスロットを可変長とすることや、（応答信号等の）信号を送信する際に、受信エラーを回復するための冗長性を与えること（いわゆる誤り訂正符号）は、通信分野にお

ける周知技術であり、応答を送信するためのタイムスロットを、肯定応答の表示用のサブタイムスロットと否定応答の表示用のサブタイムスロットに分けることは、当業者が適宜なし得る設計事項である。

刊行物一覧

1. 特開2002-223188号公報

C. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項4～9には、「・・・通信プロトコル。」と記載されているが、請求項4～9に係る発明のカテゴリが不明であり、したがって、発明の範囲が不明確である。

(2) 請求項4には、「装置ネットワークで使用する通信プロトコルであって、データ送信用の第1のタイムスロット、
中継フラグ表示用の、前記第1のタイムスロットの後の第2のタイムスロット、及び

前記第1のタイムスロットで送信された前記データの再送信用の、前記第2のタイムスロットの後の第3のタイムスロット
を含むフレームを有する通信プロトコル。」と記載されているが、各「タイムスロット」が、いかなる装置により用いられるタイムスロットであるのか不明である。

例えば、「第1のタイムスロット」において「データ送信」を行う通信装置と、「第2のタイムスロット」において「中継フラグ」の表示を行う装置や、「第3のタイムスロット」において「前記データの再送信」を行う通信装置との関係が不明である。

また、「中継フラグ」を「表示」するということが、具体的に何を行うことを意味するのか（いかなる対称に対して、どのように表示することを意味するのか）不明であり、「中継フラグ」の「表示」を受けた装置が、いかなる動作を行うものであるのか不明である。

よって、請求項4に係る発明は明確でない。

また、引用形式請求項である請求項5～9にも、同様の拒絶理由が存在する。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C H04B7/14-7/22
H04W4/00-99/00
- ・先行技術文献 特開2001-231078号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ又は面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第四部伝送システム 東 昌秋
TEL. 03(3581)1101 内線3535
FAX. 03(3501)0699